

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第17期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,053,249	3,089,676	5,961,475
経常利益 (千円)	247,104	180,262	446,839
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	166,568	94,647	295,470
中間包括利益又は包括利益 (千円)	371,811	327,839	422,258
純資産額 (千円)	2,360,028	2,667,138	2,483,741
総資産額 (千円)	4,333,986	5,665,083	5,400,072
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.37	14.86	46.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.25	14.86	46.47
自己資本比率 (%)	54.5	47.1	44.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	46,899	452,393	246,147
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,538	404,970	376,771
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	265,771	223,712	1,177,427
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,292,540	2,045,660	2,194,364

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、行動規制緩和により経済活動は正常化、さらにインバウンド需要の高まりも加わり、緩やかながら景気は回復基調の動きが見られました。しかしながら不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価上昇など、先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境下、当社は、外部環境の変化に対し耐性のある事業を推進することで収益の確保に注力いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトや、高機能新素材レンズの普及により1人当たりの購入単価は上昇傾向にあります。またスマートフォン等、デジタル機器の普及により近視人口の急激な増加・若年化が進んでいます。さらに、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら拡大するものと推測しております。このような環境の下、各メーカー間における価格、販路、広告戦略等々の競争が激化していることに加え、市場のニーズから乱視用、遠近両用などの多機能レンズが発売されるなど、製品力強化の必要性も高まっており、当社もそれらに対応すべく販売力、製品力強化に注力しております。コンサルティング事業については事業運営委託を受けた医療脱毛クリニックの業績も堅調に推移しております。また、前連結会計年度末より新たなセグメントとして加わったシステム事業においては、2023年11月にM & Aにて獲得したリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの業績を当中間連結会計期間より連結しております。

このような状況下、M & Aの効果と、主軸のコンタクトレンズ事業が堅調に推移したことにより、売上高は3,089,676千円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では、為替予約実施により期中における急速な円安による原価上昇を抑制するなど、為替変動への耐性を強化することで着実な利益確保に邁進しました。さらに新セグメントのシステム事業においても利益を創出し、営業利益は182,410千円（同3.1%増）となりました。経常利益はデリバティブ評価益の大幅減少により180,262千円（同27.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は94,647千円（同43.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして追加したシステム事業については、前年同期比較は行っておりません。

（コンタクトレンズ事業）

当社ブランド商品につきまして、クリアレンズは当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシアワンデーS」が眼科医、ユーザーから高評価を得たことから取扱店舗数も継続して伸長し、売上高は675,616千円（前年同期比5.2%増）となり、結果、クリアレンズの売上高は1,549,370千円（同3.7%増）となりました。カラーレンズは、クリアレンズ同様、シリコーンハイドロゲル素材の「シンシアワンデーSクレシェ」が160,130千円（同26.1%増）と大幅に増加したことに加えて、「シンシア2ウィークSクレシェ」の売上も好調に推移し340,226千円（同7.0%増）となりました。プライベートブランド商品の売上高につきましては、クリアレンズは、834,451千円（同17.6%増）と増加したものの、カラーレンズは、市場環境悪化により139,315千円（同72.2%減）と大幅に減少いたしました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は2,864,803千円（同5.2%減）となりました。セグメント利益は、269,487千円（同2.7%増）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、2022年末に事業譲渡を受けた、医療法人緑風会が運営する医療脱毛クリニックの運営管理サポートによるもので、売上高は30,000千円(前年同期は30,000千円)、セグメント利益は14,275千円(前年同期比70.2%増)となりました。

(システム事業)

システム事業につきましては、今後、市場ニーズの高まりにより成長が見込まれるリユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである、株式会社タロスシステムズの株式51%を2023年11月に取得して連結子会社とし、2024年3月に同社株式の49%を追加取得し完全子会社としております。売上高は194,872千円、セグメント利益は25,000千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,770,673千円となり、前連結会計年度末に比べ162,627千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債権が171,796千円増加したものの、受取手形及び売掛金が164,351千円、現金及び預金が148,703千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は894,409千円となり、前連結会計年度末に比べ427,638千円増加いたしました。これは主に子会社である株式会社タロスシステムズの株式の追加取得によりのおれんが255,265千円、デリバティブ債権が165,730千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,665,083千円となり、前連結会計年度末に比べ265,011千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,104,512千円となり、前連結会計年度末に比べ13,903千円減少いたしました。これは主に買掛金が174,141千円増加したものの、借入金の返済により短期借入金が150,000千円、未払法人税等が24,299千円、その他に含まれる未払金が14,986千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は893,432千円となり、前連結会計年度末に比べ95,518千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が88,838千円、長期借入金が12,339千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,997,945千円となり、前連結会計年度末に比べ81,614千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,667,138千円となり、前連結会計年度末に比べ183,396千円増加いたしました。これは主に子会社である株式会社タロスシステムズの株式の追加取得により非支配株主持分が73,267千円減少したものの、繰延ヘッジ損益が233,602千円増加したほか、自己株式の処分により自己株式が41,205千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.1%(前連結会計年度末は44.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148,703千円減少し、2,045,660千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益180,262千円の計上、仕入債務の増加額172,921千円、売上債権の減少額165,175千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額101,236千円、為替差益59,741千円の計上等の減少要因により、452,393千円の収入（前中間連結会計期間は46,899千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にデリバティブ取引による収入26,970千円等の増加要因に対し、子会社株式の取得による支出367,010千円、外国為替差入証拠金の純増額35,943千円、有形固定資産の取得による支出24,551千円等の減少要因により、404,970千円の支出（前中間連結会計期間は81,538千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入127,700千円等の増加要因に対し、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出117,591千円等の減少要因により、223,712千円の支出（前中間連結会計期間は265,771千円の収入）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,862,200	6,862,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,862,200	6,862,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		6,862,200		273,422		173,422

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社ユカリア	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	4,050,000	63.24
中村 研	東京都三鷹市	267,400	4.18
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	232,900	3.64
萩原 隼人	岡山県岡山市中区	73,000	1.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	64,530	1.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	59,700	0.93
相原 輝夫	東京都港区	47,500	0.74
安部 孝一	岐阜県養老郡養老町	45,000	0.70
澁澤 大輔	東京都足立区	40,600	0.63
小菅 陸雄	東京都台東区	31,800	0.50
計	-	4,912,430	76.70

(注) 上記のほか、自己株式が457,812株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,401,400	64,014	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	6,862,200		
総株主の議決権		64,014	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンシア	東京都文京区本郷1丁目28 番34号	457,800		457,800	6.67
計		457,800		457,800	6.67

(注) 上記のほか、単元未満株式として自己株式を12株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,364	2,045,660
受取手形及び売掛金	1,096,944	932,592
商品	979,780	929,365
貯蔵品	77,474	59,635
デリバティブ債権	193,135	364,931
外国為替差入証拠金	285,777	321,721
その他	116,953	127,728
貸倒引当金	11,128	10,960
流動資産合計	4,933,300	4,770,673
固定資産		
有形固定資産	56,642	75,752
無形固定資産		
のれん	332,598	587,863
その他	14,119	17,313
無形固定資産合計	346,717	605,177
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,828	198
デリバティブ債権		165,730
その他	54,905	54,318
貸倒引当金	6,321	6,766
投資その他の資産合計	63,412	213,480
固定資産合計	466,771	894,409
資産合計	5,400,072	5,665,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,847	315,989
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	220,182	217,952
未払法人税等	93,843	69,543
賞与引当金	12,118	13,650
株主優待引当金	3,619	
その他	346,806	337,377
流動負債合計	2,118,416	2,104,512
固定負債		
長期借入金	779,231	791,570
長期預り保証金	13,000	13,000
繰延税金負債	23	88,862
デリバティブ債務	5,659	
固定負債合計	797,914	893,432
負債合計	2,916,330	2,997,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	317,193	300,915
利益剰余金	2,031,300	2,037,148
自己株式	322,630	281,425
株主資本合計	2,299,285	2,330,061
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	128,093	361,695
為替換算調整勘定	16,904	24,619
その他の包括利益累計額合計	111,188	337,076
非支配株主持分	73,267	
純資産合計	2,483,741	2,667,138
負債純資産合計	5,400,072	5,665,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,053,249	3,089,676
売上原価	2,156,695	2,118,511
売上総利益	896,554	971,164
販売費及び一般管理費	719,626	788,754
営業利益	176,928	182,410
営業外収益		
受取利息	15,737	4,539
デリバティブ評価益	80,785	6,485
その他	1,000	3,433
営業外収益合計	97,522	14,459
営業外費用		
支払利息	3,462	7,407
為替差損	19,963	6,008
株式報酬費用消滅損	2,867	1,868
その他	1,053	1,323
営業外費用合計	27,346	16,607
経常利益	247,104	180,262
特別損失		
固定資産除却損	536	
特別損失合計	536	
税金等調整前中間純利益	246,567	180,262
法人税、住民税及び事業税	62,984	77,940
法人税等調整額	17,015	370
法人税等合計	79,999	78,311
中間純利益	166,568	101,950
非支配株主に帰属する中間純利益		7,303
親会社株主に帰属する中間純利益	166,568	94,647

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	166,568	101,950
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	212,339	233,602
為替換算調整勘定	7,096	7,714
その他の包括利益合計	205,243	225,888
中間包括利益	371,811	327,839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	371,811	320,535
非支配株主に係る中間包括利益		7,303

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	246,567	180,262
減価償却費	4,807	5,390
敷金償却額	284	284
のれん償却額	2,049	31,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,719	388
賞与引当金の増減額(は減少)	1,481	1,532
返金負債の増減額(は減少)	5,448	1,997
契約負債の増減額(は減少)	24,772	19,952
受取利息及び受取配当金	15,737	4,540
支払利息	3,462	7,407
為替差損益(は益)	15,978	59,741
デリバティブ評価損益(は益)	80,785	6,485
固定資産除却損	536	
売上債権の増減額(は増加)	121,376	165,175
棚卸資産の増減額(は増加)	441,815	68,254
前渡金の増減額(は増加)	73,285	
仕入債務の増減額(は減少)	176,603	172,921
その他の資産の増減額(は増加)	7,938	11,794
その他の負債の増減額(は減少)	5,760	34,242
小計	9,955	556,752
利息及び配当金の受取額	15,738	4,531
利息の支払額	3,316	7,988
法人税等の支払額	69,856	101,236
法人税等の還付額	579	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,899	452,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	578	24,551
無形固定資産の取得による支出	10,511	4,750
デリバティブ取引による支出	18,519	256
デリバティブ取引による収入	6,469	26,970
子会社株式の取得による支出		367,010
敷金及び保証金の差入による支出	11,365	
敷金及び保証金の回収による収入	1,142	390
外国為替差入証拠金の純増減額(は増加)	48,175	35,943
その他		180
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,538	404,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	127,700
長期借入金の返済による支出	109,059	117,591
自己株式の処分による収入		4,869
配当金の支払額	25,169	88,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,771	223,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,556	27,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,890	148,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,650	2,194,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,292,540	2,045,660

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
医療法人緑風会	89,158千円	84,154千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	91,082千円	131,085千円
販売促進費	99,010千円	71,814千円
広告宣伝費	81,515千円	59,773千円
荷造運賃	104,236千円	104,338千円
退職給付費用	17,048千円	18,264千円
貸倒引当金繰入額	4,910千円	667千円
賞与引当金繰入額	10,489千円	13,650千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,292,540千円	2,045,660千円
現金及び現金同等物	1,292,540千円	2,045,660千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,207	4	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,799	14	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,494,108			1,494,108		1,494,108
カラーレンズ	317,996			317,996		317,996
プライベートブランド						
クリアレンズ	709,739			709,739		709,739
カラーレンズ	501,405			501,405		501,405
その他						
コンサルティング		30,000		30,000		30,000
システム						
顧客との契約から生じる収益	3,023,249	30,000		3,053,249		3,053,249
外部顧客への売上高	3,023,249	30,000		3,053,249		3,053,249
計	3,023,249	30,000		3,053,249		3,053,249
セグメント利益	262,322	8,385		270,708	93,779	176,928

(注) 1. セグメント利益の調整額 93,779千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,549,370			1,549,370		1,549,370
カラーレンズ	340,226			340,226		340,226
プライベートブランド						
クリアレンズ	834,451			834,451		834,451
カラーレンズ	139,315			139,315		139,315
その他	1,440			1,440		1,440
コンサルティング		30,000		30,000		30,000
システム			194,872	194,872		194,872
顧客との契約から生じる収益	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
外部顧客への売上高	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
計	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
セグメント利益	269,487	14,275	25,000	308,763	126,353	182,410

(注) 1．セグメント利益の調整額 126,353千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社タロスシステムズを子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より新たに報告セグメントとして「システム事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式を追加取得したことに伴い「システム事業」セグメントにおいて、のれんが286,439千円発生しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2024年2月28日に連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式全てを当社に売却できる権利（プットオプション）を行使する旨の通知を当該株主より受領し、2024年3月29日に当該株主が保有する株式会社タロスシステムズの株式全て（49%）を追加取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社タロスシステムズ

事業の内容：リユース業界向けパッケージシステムの設計、開発、販売及び保守

企業結合日

2024年3月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 51%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49%

取得後の議決権比率 100%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2023年11月30日に実施した株式会社タロスシステムズ株式の取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。また、追加取得に係るキャッシュ・フローは「子会社株式の取得による支出」として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	367,010千円
取得原価		367,010千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 13,244千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

286,439千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	26円37銭	14円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	166,568	94,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	166,568	94,647
普通株式の期中平均株式数(株)	6,316,856	6,370,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	26円25銭	14円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,799	1,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社シンシア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 嘉 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。